

問

代表・一般質問を平成23年9月22日・26日・27日に開会した第3回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問
議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

厳しい財政状況の下、積極的に歳入増に取り組み！



自由民主党

くじらい 光治 議員

硬直化が進む財政の今後を問う

【問】 財政の硬直化が進んでいる。今後区政のトップとしてどのように舵取りを進めようとしているのか。区長の決意を伺う。

【区長】 今後は、重点プロジェクトで掲げた主要施策に重点的に資源配分する、選択と集中を一層強化していく。

また、歳入確保を図るとともに、歳出面では経常的経費の見直しが必要と考える。新年度当初予算編成の中で、事務事業の厳しい見直しを改めて検討するよう各部長等に求めていく。

アレフ対策の考えは

【問】 観察処分の更新を求める署名活動等を踏まえ、区長はアレフにどう対応するのか。

【区長】 国に対し実効性のある強い規制法令の制定を求める等住民協議会や区民と協働し、撤退・解散に追い込むことを目標に、あらゆる手立てをとる考えである。

次期介護保険料はどうなるのか

【問】 現在、月額4千380円の保険料が次期計画では大幅アップになると聞く。金額はいくらか。また、その理由は何か。

福祉 介護保険事業計画の中間報告では5千640円と試算した。

【福祉】 今後、地域保健福祉推進協議会に諮問し、保険料額を議論する予定である。

保険料上昇の主な理由は、高齢者人口の伸びに伴う保険給付費の増加等である。

スポーツを通じた地域間交流を

【問】 スポーツ基本法の基本理念に、「地域間交流の基盤形成が推進されること」とあるが、区のスポーツを通じた地域間交流の現状と今後はどうか。



【地域】 総合型地域クラブを核と位置づけ、取り組みを推進してきた。今後もこのクラブを中心に活動の促進を支援する。

また、地域スポーツミーティングの拡充を図っており、平成25年国体開催の絶好の機会を逃さず、積極的に展開していく。

子どもの安全・安心のために

【問】 旧第十六中学校の耐震数値が基準以下との報告があったが、平成8年度以前に耐震補強し今日に至っている小学校が11校あると聞く。速やかに耐震診断を行うべきと思うがどうか。

【学校教育】 旧第十六中の結果を踏まえ、実施の方向で検討している。その結果により、補強工事の追加等対応を図っていく。竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業の進捗よく状況を問う

【問】 事業認可取得手続きの進捗よく状況及び課題は何か。

【鉄道立体】 現在、都への事業認可申請に向け、国土交通省との詳細設計協議を進めている。この協議の中で、コスト削減等について指導があり、これらの解決が課題となっている。

【問】 区画街路第14号線について、どのように地権者説明を行っている、用地取得を進めるのか。

また、最大の課題は何か。

【鉄道立体】 事業計画を基本に、個々の事情に配慮した取得計画を作成する等、丁寧な説明に努める。今年度中に事業認可を取得し、説明会を開催した上で、用地取得に着手したいと考える。

鉄道高架化関連事業は、ピーク時に年間50億円を超える事業費が必要となり、着実な事業推進には、ピーク時に見合った財源を確保できるかが最大の課題と認識する。

【問】 幼児教育を受けさせたいという期待に応えながら待機児童対策を進める必要があると思うが、考え方や具体策を伺う。

【子ども】 足立区待機児童解消アクションプランでは、0歳から2歳児に重点を置き、待機児童世帯の状況に応じた適切な保育サービスの供給を図るとしている。この中で、保育と幼児教育を提供する認定こども園について、私立幼稚園との連携のもと、待機児童解消に向けた大きな施策の一つと位置付けている。

災害に強いまちづくりのため 地域防災計画を早急に見直しせよ



自由民主党

高山 延之 議員

震災を教訓に区地域防災計画を万全なものに

【問】 区では8月に防災会議を開催し、地域防災計画の見直し方針と年度内スケジュールを関係機関と審議したとの報告があった。今後、本格的な修正の動きはどうか。国・都の動きを含めて考え方を伺う。

【危機管理】 国の計画見直しを待たず、区独自に実施できる対策を盛り込んだ「足立区地域防災計画」を今年度中に作成する。

一方、国は被害想定等の見直しを進めており、年度内を目的に「防災基本計画」を修正するとしている。また、都は国の想定を受け、「東京都地域防災計画」を来年度夏頃までに策定する予定である。

その見直しに連動し、区も時期計画を速やかに改定していく。区民の安全・安心のための防犯対策は

アクシヨンプランでは、0歳から2歳児に重点を置き、待機児童世帯の状況に応じた適切な保育サービスの供給を図るとしている。この中で、保育と幼児教育を提供する認定こども園について、私立幼稚園との連携のもと、待機児童解消に向けた大きな施策の一つと位置付けている。

標であるアンダー1万件と合わせ、必ず達成したいと考える。そのために自転車盗対策としての「がっちりロック作戦」等3つの防犯緊急対策を進めていく。加えて、区職員が直接夜間に青色防犯パトロールに出動する等、多角的・重層的に犯罪の抑制策を実施していく。

発災後の復旧には緊急輸送道路の確保が重要だ

【問】 特定緊急輸送道路に指定されている4路線での対象物件調査は終了しているのか。

また、調査済みであれば、耐震基準を満たしていない物件は何件あるのか。

【建築】 対象となる昭和56年5月以前の旧耐震基準による建築物の調査は完了し、約70棟ある。今後、所有者等に耐震診断や耐震改修の状況報告を求め、耐震基準を満たしていない物件数を確定していく。



子どもたちの学力向上に向けて、教職員の資質・指導力のレベルアップを



自由民主党

鹿浜 昭 議員

道徳教育と教員研修を問う

【問】 新学習指導要領の柱の一